



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 日特建設株式会社

コード番号 1929 URL <http://www.nittoc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中森 保

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 平山 雅博 TEL 03-3542-9123

四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	41,310	12.7	2,467	165.4	2,225	158.4	190	△54.2
26年3月期第3四半期	36,649	2.8	929	△16.2	861	△6.4	416	△49.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 259百万円 (△51.2%) 26年3月期第3四半期 532百万円 (△37.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	4.48	—
26年3月期第3四半期	9.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	39,534	16,638	42.1	390.83
26年3月期	41,047	16,370	39.9	384.37

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 16,638百万円 26年3月期 16,370百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,300	1.8	3,350	10.4	3,050	5.0	650	△60.9	15.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）一、 除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	43,919,291株	26年3月期	43,919,291株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,348,348株	26年3月期	1,329,104株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	42,586,959株	26年3月期3Q	42,592,884株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、積極的な財政出動と金融政策の継続により緩やかな回復基調で推移しておりますが、消費税率の引き上げの影響や円安による物価上昇懸念により、個人消費などには抑制感も見られます。

建設業界におきましては、企業収益改善を背景に、民間設備投資は回復傾向にあり、公共建設投資については引き続き増加傾向にあります。

このような事業環境において当社グループは、平成26年5月9日付けで中期経営計画〔StepⅢ〕（平成26年度～平成28年度）を公表いたしました。本計画は、新生日特の成長への「挑戦」をテーマに、効率的な収益確保と将来の建設市場の変化を見据えた事業戦略・組織を構築する期間としてスタートいたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

①受注高・売上高

受注高は、採算性を重視した営業活動を行った結果、前年とほぼ同額の48,445百万円（前年同四半期比1.4%増）、売上高は、期首手持ち工事の施工進捗が順調に推移したため41,310百万円（前年同四半期比12.7%増）となりました。

②損益

中期経営計画〔StepⅢ〕の重要施策である人材確保・人材育成のための人事・給与制度の見直し等を実施したため、経費は増加しましたが、売上高の増加と利益率の改善により、営業利益は2,467百万円（前年同四半期比165.4%増）、経常利益は2,225百万円（前年同四半期比158.4%増）となりました。一方、このような増収、増益の中、東京支店等が入居しておりました明石町分室ビルの売却方針決定に伴い減損損失1,813百万円を計上することとなり、四半期純利益は190百万円（前年同四半期比54.2%減）となりました。

当社グループの売上高は、通常の受注形態として第3四半期以降に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産が39,534百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,513百万円減少しております。これは主に、未成工事支出金が1,746百万円、未収消費税（その他）が520百万円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が2,308百万円、土地が1,614百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、22,895百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,781百万円減少しております。これは主に、未成工事受入金が1,737百万円、未払金（その他）が768百万円増加しましたが、支払手形・工事未払金等が3,235百万円、賞与引当金が313百万円、退職給付に係る負債が514百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は16,638百万円となり、前連結会計年度末に比べ267百万円増加しております。これは主に、当第3四半期連結累計期間が190百万円の純利益となったこと、退職給付に関する会計基準等の適用に伴う影響額358百万円を計上した一方、340百万円の配当を実施したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しましては、最近の業績状況を踏まえ、平成27年1月30日に開示いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、前回予想（平成26年5月9日公表）を修正しております。

また、通期の単体業績予想に関しましても、最近の業績状況を踏まえ、平成27年1月30日に開示いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、前回予想（平成26年5月9日公表）を修正しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が557百万円減少し、利益剰余金が358百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益が27百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が同額減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,277	11,891
受取手形・完成工事未収入金等	16,631	14,323
商品及び製品	22	20
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	1,499	3,246
材料貯蔵品	163	145
繰延税金資産	349	311
その他	430	1,178
貸倒引当金	△16	△188
流動資産合計	31,359	30,928
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,027	839
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	329	385
土地	5,340	3,725
リース資産(純額)	25	44
建設仮勘定	8	27
その他(純額)	2	2
有形固定資産合計	6,733	5,024
無形固定資産	212	231
投資その他の資産		
投資有価証券	708	826
繰延税金資産	1,626	2,001
その他	409	534
貸倒引当金	△2	△13
投資その他の資産合計	2,742	3,350
固定資産合計	9,688	8,605
資産合計	41,047	39,534

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,634	11,398
短期借入金	400	400
未成工事受入金	1,820	3,558
リース債務	21	21
未払法人税等	657	587
完成工事補償引当金	18	15
工事損失引当金	69	91
賞与引当金	477	164
その他	881	1,736
流動負債合計	18,981	17,973
固定負債		
長期借入金	1,200	1,000
リース債務	31	40
繰延税金負債	98	138
退職給付に係る負債	4,241	3,727
その他	123	17
固定負債合計	5,695	4,922
負債合計	24,677	22,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,052	6,052
資本剰余金	2,022	2,022
利益剰余金	8,774	8,983
自己株式	△540	△550
株主資本合計	16,308	16,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	178	249
退職給付に係る調整累計額	△116	△118
その他の包括利益累計額合計	61	130
純資産合計	16,370	16,638
負債純資産合計	41,047	39,534

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
完成工事高	36,418	41,210
その他の事業売上高	230	100
売上高合計	36,649	41,310
売上原価		
完成工事原価	31,905	34,580
その他の事業売上原価	144	35
売上原価合計	32,050	34,615
売上総利益		
完成工事総利益	4,513	6,629
その他の事業総利益	85	64
売上総利益合計	4,599	6,694
販売費及び一般管理費	3,669	4,227
営業利益	929	2,467
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	12	16
特許関連収入	17	15
その他	9	13
営業外収益合計	40	47
営業外費用		
支払利息	38	31
支払保証料	45	40
貸倒引当金繰入額	—	173
その他	24	43
営業外費用合計	109	289
経常利益	861	2,225
特別利益		
固定資産売却益	3	32
特別利益合計	3	32
特別損失		
固定資産除却損	1	1
減損損失	—	1,813
特別損失合計	1	1,814
税金等調整前四半期純利益	863	443
法人税、住民税及び事業税	140	808
法人税等調整額	306	△555
法人税等合計	447	252
少数株主損益調整前四半期純利益	416	190
四半期純利益	416	190

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	416	190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115	70
退職給付に係る調整額	—	△1
その他の包括利益合計	115	68
四半期包括利益	532	259
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	532	259
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、建設事業のほかに商品資材販売等事業、及び保険代理業の事業活動を展開しておりますが、それらは開示情報としての重要性に乏しく、建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

4. 補足情報

受注(連結)の状況

(単位:百万円)

区 分	前第3四半期累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日		当第3四半期累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日		増 減	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	増減率(%)
基 礎	44,355	92.8	44,948	92.8	592	1.3
土 木	2,780	5.8	3,118	6.4	338	12.2
地質コンサルタント	426	0.9	277	0.6	△148	△34.8
その他	230	0.5	100	0.2	△129	△56.4
計	47,793	100.0	48,445	100.0	652	1.4